⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩公開特許公報 (A)

昭54—99972

⑤Int. Cl.²H 05 K 3/10

01特

識別記号 **60日本分類** 59 G 41

庁内整理番号 43公開 昭和54年(1979)8月7日 6332-5F

> 発明の数 1 審査請求 未請求

> > (全 2 頁)

図フレキシブルプリント板の製造方法

願 昭53-6890

②出 願 昭53(1978) 1 月25日

⑫発 明 者 加藤雄二

川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号 昭和電線電纜株式会社内

. 同 清水修

川崎市川崎区小田栄2丁目1番 1号 昭和電線電纜株式会社内

同 武内健三

川崎市川崎区小田栄2丁目1番

1号 昭和電線電纜株式会社内

⑩発 明 者 木下昌

川崎市川崎区小田栄2丁目1番1号 昭和電線電纜株式会社内

同 児島健

川崎市川崎区小田栄2丁目1番 1号 昭和電線電纜株式会社内

⑪出 願 人 昭和電線電纜株式会社

川崎市川崎区小田栄2丁目1番

1号

個代 理 人 弁理士 山田明信 外1名

明 細 音

1 発明の名称

フレキシブルブリント板の製造方法

2. 特許請求の範囲

1. シリコングラフト化ポリオレフインフイルムを選択的に不活性化処理した後電気導体金属と接触させ加熱処理により前記ポリオレフインフィルムの所定部位に前記導体金属を接着することを特徴とするフレキシブルブリント板の製造方法。

5 発明の詳細な説明

本発明は自在に屈曲のできるブリント板の製造方法に係る。

フレキシブルブリント板は従来、ブラスチックフイルムの表面に接着剤等を介して網フイルムを 貼付けこの銅フイルムをエッチングにより所要の パターンに加工して製造していた。ところが、この の製品を大量に生産するには複雑な加工工程 と大規模なエッチング処理装置や洗涤装置等を必 要とし、しかも銅フイルムと接着剤によつて接着 するプラスチックフィルムは限定されるためその コストダウンが困難であつた。

本発明は上配の点に着目してなされたもので、 後述するシリコーングラフト化ポリオレフインフ イルムの特質を利用し、これを選択的に不活性化 処理した後電気導体金属と接触させ加熱処理によ り前記ポリオレフインフィルムの所定部位に電気 導体金属を接着することを特徴とするフレキシブ ルブリント板の製造方法に関するものである。

本発明のフレキシブルブリント板のペースとなるシリコーングラフト化ポリオレフインフイルムには、特公昭 4 8 - 1711 号公報に 示されているような大気中に含まれる水によつて架橋反応の進行する例えばシリコーングラフト化高密度ポリエチレンを使用する。

本発明者等の実験によれば、例えばシート状に成形されたシリコーングラフト化ポリオレフインを金属と密着させたまま常温以上例えば 4 0 でで長時間放置すると、両者が比較的強力に化学的に接着することを見いだした。

特別昭54- 99972(2)

シリコーングラフト化ポリオレフインは架橋反応 の進行過程では気中の水と反応して一時的に活性 基を保有するが架橋の進行とともにこの活性基は 失なわれていく。ところが、架橋反応の進行中の ものはもちろんほぼ終了したものもこれを外部よ り加熱することによつてその表面付近が活性化し 金匹等と化学的に接着し易い状態になるものと思 われる。しかも、1 度活性雰囲気例をば水蒸気中 で熱処理した後は再加熱しても表面が活性化しな いことも判明した。

例えばシリコーングラフト化高密度ポリエチレンシートと銅板とを密着させて 6 0 でで 2 4 時間放 置すると 両者を 良好に接着させる ことができる。 この まか 質を 利用して 開発された 本発明の オーングラフト 化ポリオレフィルム 表面 の 導体 パターンを 除いた 部分に 例えば酢酸ビニルを 塗布し、 これを 加熱した 金属メッキ 液中に 浸漬する ことに よつ てフレキシブルプリント 板を製造する方法である。

即ち、フイルム装面の一部に印刷ロール等によつ

自由に選択的に接着したフレキシブルブリント板 を製造することができる。

また、このシリコーングラフト化ポリオレフインは架橋したものであるため耐熱性が高く、ハングの熱等による溶融変形をしないため各種性子回路に利用が可能である。

しかも、上述のように製造工程がきわめて簡素化され、廃液処理等の必要なのは金属メッキ液のみとなり各種処理散備費用を大巾に節限できる。特に上記金銭メッキ液を化学メッキ液でなく低融点金銭例えば溶融ハンダにした場合には、廃液処理等の問題は解決し、しかも所定厚さに導体金銭を接着する処理時間も短縮されその効果がきわめて大きい。ただしこのときは耐熱を必要とも変化の担当進行したものを使用するため接着性が多少低下することは否めない。

なお、上述の説明における各不活性化処理や導 体金属接着処理は周知の方法により同一工程で連 続的にシリコーシグラフト化ポリオレフインフィ ルムを走行させながら各種処理を行なりこともで て不活性処理剤を塗布するととにより導体パターンを要する部分にのみ選択的に金属メッキ液を接触させ、とれを加熱雰囲気中で行つて導体金属パターンをフイルム表面に形成する。導体金属の厚さをさらに増加させたい場合はこの後覚気メッキを施せば良い。

本発明はさらに次のような方法によつて実施するとができる。まずシリコーングラフト化ポリオレスインフィルム上に所定の導体パターン状にアクリル系盤科例をはポリメタクリル酸エスティルの強和で強力を介えて、変換を動物がある。次になり、大変を対したの強性を発展が表したのでは、大変を対したの強性を発展が表した。

以上説明した本発明の方法によれば、プラスチック材料の中でも特に電気特性の優れたポリエチ レンに、従来直接接着の不可能であつた導電体を

さる。

代理人弁理士 山 田 明 信 同 須 山 佐 一

